

半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社セントラルユニ

東京都千代田区西神田二丁目3番16号

(371064)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社セントラルユニ
【英訳名】	CENTRAL UNI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 順
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 細川 賢治 (注)平成18年10月1日に本社移転を行っております。 旧住所 福岡県北九州市小倉北区清水一丁目13番20号
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 細川 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,927,429	6,533,369	6,842,920	16,704,921	17,368,457
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△534,854	△374,228	75,071	295,501	276,291
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△354,362	△283,705	16,410	81,755	△559,666
純資産額 (千円)	12,077,428	12,154,076	11,821,247	12,535,945	11,826,854
総資産額 (千円)	18,890,235	18,580,868	18,052,571	19,417,104	19,227,871
1株当たり純資産額 (円)	986.12	993.58	958.67	1,022.76	966.26
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△) (円)	△28.71	△23.18	1.34	5.70	△46.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	65.4	65.0	64.5	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	843,206	435,133	1,356,557	190,696	220,556
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△652,462	184,481	△120,048	△768,841	144,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△206,102	△278,482	△277,757	△142,552	△438,869
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,449,538	4,087,988	4,631,351	3,746,406	3,672,380
従業員数 (人)	751	762	758	776	812
[外、平均臨時雇用者数]	[463]	[574]	[594]	[553]	[550]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第57期中及び第55期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第55期中、第56期中及び第56期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,332,555	3,505,531	4,224,442	10,658,234	10,608,644
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△447,696	△305,497	60,046	55,130	156,653
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△280,545	△193,761	28,442	16,972	△521,633
資本金 (千円)	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000
発行済株式総数 (株)	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200
純資産額 (千円)	11,069,125	11,101,550	10,632,667	11,383,978	10,715,549
総資産額 (千円)	16,078,145	15,607,742	15,481,401	16,165,756	16,201,251
1株当たり純資産額 (円)	903.79	907.54	869.26	929.65	876.03
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△) (円)	△22.73	△15.83	2.33	1.38	△42.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	68.8	71.1	68.7	70.4	66.1
従業員数 (人)	204	201	193	204	197
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[20]	[23]	[22]	[20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第57期中及び第55期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第55期中、第56期中及び第56期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、中間連結財務諸表提出会社（当社）及び関係会社（子会社5社及び関連会社2社）により構成されており、医療設備機器のメーカーとして、医療設備工事、医療機器の製造及び販売を行うほか、病院内物流管理受託業務、医療設備保守受託業務などを手がけるなど、機能的で安全な環境づくりを提供しております。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、品目別により区分しております。

品目別区分		主要品目	主要な会社	
医療設備	医療設備工事	医療ガス供給設備工事、手術室関連設備工事、ICUウォール工事、病室用ウォール工事	設備工事・コンサルティング、補修工事	当社 (株)エフエスユニ (株)エフエスナゴヤ
	医療設備製品	湿潤器、吸引器、医療ガス供給設備製品、手術室関連設備製品、ICUウォール製品、病室用ウォール製品	製品の製造及び製品・商品の販売	当社 (株)エフエスユニ (株)エフエスナゴヤ 韓国ユニ(株)
			部品加工	韓国セントラル(株)
			医療機器製品の海外調達	台湾優寧股份有限公司
病院内機器	物流管理システム、フードサービス管理システム、ディスインフェクター、注射薬自動払出装置、ユニ・オムニセル	製品・商品の販売	当社 (株)エフエスユニマネジメント (株)チェーンマネジメント	
受託業務	物流管理	医療用消耗品の搬送及び在庫管理受託業務	物流管理	(株)エフエスユニマネジメント
	医療設備保守	医療設備保守受託業務	保守点検	当社 (株)エフエスユニ (株)エフエスナゴヤ
その他	サインシステム、福祉・介護関連商品	製品・商品の販売	当社	

3【関係会社の状況】

平成18年4月1日付でメンテナンス子会社2社の統合を次のとおり行っております。

株式会社エフエスユニ西日本と株式会社エフエスユニ東日本について、株式会社エフエスユニ西日本を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社エフエスユニとしております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	758 [594]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	193 [23]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰も落ち着きを見せ始め、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費も底堅く推移するなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループに影響を及ぼす医療並びに医療機関を取巻く環境は大きく変化しております。平成18年4月に改定された診療報酬改定は、昨年示された医療制度改革大綱に基づき、単に薬価を含めた過去最大のマイナス改定ということだけではなく、「医療機関が質の高い医療を効率的に提供するための活動そのもの」を診療報酬自体に反映させると言った、まさに医療制度改革全体における取り組みの一環とも言えます。このような背景の中、医療機関は機能・役割を認識しながら、患者の視点に立ったサービスを効率的に実行していかなければなりません。加えて、急性期医療における診断群分類包括評価（DPC）による定額払い対象病院の拡大、国公立病院の独立行政法人化、指定管理者制度（※1）及び地方公営企業法の全部適用（※2）の導入など、病院の経営効率化への意識の高まりと同時に運営そのものの大幅な見直しの動きが高まっております。

このような環境の変化を踏まえ当社グループは、高度医療を担う急性期病院の建て替え、リニューアル市場へ向けた積極的な営業展開を行った結果、医療ガス供給設備、集中治療室設備、手術室設備などコア事業である医療設備および病院内機器の売上が伸張し、連結売上高は、68億42百万円（前年同期比4.7%増）となりました。一方、収益の状況につきましては、材料調達価格は上昇したものの原価低減策の効果が表れ、粗利益率が約0.6ポイント改善いたしました。また、昨年来実施しております構造改革により、販売管理費の削減の効果が表れたことで、営業利益は、前中間連結会計期間から4億4百万円改善し、5百万円、経常利益は、前中間連結会計期間から4億49百万円改善し75百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間から3億円改善し16百万円となり、2期連続の増収増益、3期ぶりに黒字を回復することとなりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

(医療設備)

大型受注物件の医療ガス供給設備等の売上が増加し、売上高は35億3百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(病院内機器)

経営効率化の提案営業が功を奏し、物品管理システム、院内感染防止機器等の売上が増加し、売上高は7億25百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(受託業務)

物流管理受託業務が堅調に推移し、売上高は22億86百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(その他)

診療材料等の売上が減少し、売上高は3億27百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間において、当社商品アンブル式エチレンオキシド滅菌システム（アンプロレン）の輸入販売停止および自主回収を実施させていただきました。長年ご利用いただきましたユーザーの皆様へ、多大なご迷惑をおかけいたしました。今回の措置は、経営の最重要課題である、コンプライアンスの観点から、お客様の安全性確認を優先すべきと判断し実施いたしました。今後も、メーカーとしての商品の安全性、品質を第一義に考え経営を行ってまいります。

(ご参考)

※1. 指定管理者制度・・・・・・・・・・「公営組織の法人化・民営化」の一環として、地方公共団体やその外郭団体にしていた公の施設の管理を、株式会社・民間業者などの団体にもさせるもの。

※2. 地方公営企業法の全部適用・・・・地法公共団体の経営する事業の責任者として管理者（民間人の登用可能）を設置し、経営、会計、組織、職員の任命、勤務時間その他の勤務期間その他の勤務条件に関する権限など、地方公営企業法を全部適用することにより、事業運営の権限と責任の明確化をはかるもの。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ5億43百万円増加して、46億31百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億56百万（前年同期比9億21百万円増）となりました。

その主な理由は、仕入債務の減少13億73百万円により資金が減少しましたが、売上債権の減少21億14百万円、前受金の増加7億43百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億20百万円（前年同期比3億4百万円減）となりました。

その主な理由は、定期預金の払い戻しによる収入3億12百万円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出6億9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億77百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

その主な理由は、配当金の支払額1億22百万円、社債の償還による支出62百万円、短期借入金の純減額48百万円及び長期借入金の返済による支出40百万円等により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
医療設備		
医療設備工事	1,023,335	57.9
医療設備製品	1,256,678	△19.9
小計	2,280,013	2.8
病院内機器	570,644	15.3
受託業務		
医療設備保守	30,953	136.2
小計	30,953	136.2
その他	90,153	△49.4
合計	2,971,764	2.4

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
医療設備				
医療設備工事	2,899,983	1.3	5,849,150	△13.5
医療設備製品	1,223,767	△22.2	532,389	△36.0
小計	4,123,751	△7.0	6,381,540	△15.9
病院内機器	630,240	△28.0	625,776	34.6
受託業務				
物流管理	1,748,474	3.8	—	△100.0
医療設備保守	946,477	2.9	561,188	12.1
小計	2,694,952	3.5	561,188	11.0
その他	374,148	△28.5	83,999	△31.0
合計	7,823,091	△7.3	7,652,505	△11.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医療設備		
医療設備工事	2,022,664	38.6
医療設備製品	1,480,565	△11.4
小計	3,503,230	11.9
病院内機器	725,316	15.0
受託業務		
物流管理	1,748,474	4.1
医療設備保守	538,061	△8.9
小計	2,286,535	0.8
その他	327,838	△34.8
合計	6,842,920	4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客ニーズに基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策などの提案を行っております。

当中間連結会計期間における主な研究開発は、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発及び院内感染防止機器の開発であります。

その研究開発費は、51,102千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,979,200	12,979,200	ジャスダック証券取引所	—
計	12,979,200	12,979,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	12,979,200	—	1,707,000	—	2,863,061

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
増田投資事業有限責任組合	東京都中央区築地2-15-19	4,938	38.05
ザ・エスエフピー・バリュー ー・リアライゼーション・マ スター・ファンド・リミテッ ド (常任代理人 クレディ・ス イス証券株式会社証券管理 部)	PO BOX309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー)	1,234	9.51
日興シティグループ証券株式 会社	東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビルディング	1,208	9.31
増田 貞満	北九州市小倉南区	880	6.78
清水 政儀	北九州市小倉南区	316	2.43
清水 美佐緒	北九州市小倉南区	290	2.23
セントラルユニ従業員持株会	北九州市小倉北区清水1-13-20	289	2.23
増田 順	東京都中央区	149	1.15
エスジーエスエス/エスジー ビーティー ルクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	148	1.15
増田 拓哉	東京都世田谷区	148	1.14
計		9,604	74.00

(注) 上記のほか、自己株式が 747千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 747,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,228,800	122,288	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	12,979,200	—	—
総株主の議決権	—	122,288	—

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セントラルユニ	北九州市小倉北区 清水1-13-20	747,300	—	747,300	5.76
計	—	747,300	—	747,300	5.76

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	800	760	680	644	675	650
最低(円)	720	630	588	511	565	600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,380,351		5,353,833		3,996,480		
2. 受取手形及び売掛 金	※1	3,719,758		3,715,333		5,828,557		
3. 有価証券		30,548		—		—		
4. たな卸資産		3,915,119		3,219,804		2,911,906		
5. 繰延税金資産		298,996		416,255		419,143		
6. その他		984,117		672,726		1,047,499		
貸倒引当金		△7,572		△4,122		△7,952		
流動資産合計		13,321,318	71.7	13,373,830	74.1	14,195,635	73.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		2,792,704		2,698,387		2,697,001		
減価償却累計額		1,248,748	1,543,956	1,324,087	1,374,299	1,281,197	1,415,803	
(2) 工具器具及び備 品		831,868		844,561		770,412		
減価償却累計額		614,630	217,238	637,214	207,347	553,879	216,532	
(3) 土地			1,872,594		1,821,349		1,843,976	
(4) その他		129,111		117,132		116,522		
減価償却累計額		111,338	17,772	98,528	18,604	97,212	19,310	
有形固定資産合計			3,651,561		3,421,601		3,495,623	
2. 無形固定資産			248,580		275,464		314,032	
無形固定資産合計			248,580		275,464		314,032	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			568,169		394,830		364,332	
(2) 繰延税金資産			275,644		294,604		340,138	
(3) その他			516,980		295,514		522,360	
貸倒引当金			△6,246		△4,007		△7,047	
投資その他の資産 合計			1,354,547		980,943		1,219,783	
固定資産合計			5,254,689	28.3	4,678,009	25.9	5,029,440	26.2
III 繰延資産								
1. 社債発行費			4,860		731		2,795	
繰延資産合計			4,860	0.0	731	0.0	2,795	0.0
資産合計			18,580,868	100.0	18,052,571	100.0	19,227,871	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,760,667		2,310,355		3,682,690	
2. 短期借入金		415,000		308,727		357,715	
3. 1年以内償還予定の社債		125,000		62,500		100,000	
4. 未払金		133,940		134,158		257,870	
5. 未払法人税等		73,311		33,409		95,268	
6. 前受金		777,240		1,216,602		472,658	
7. 賞与引当金		200,901		222,008		221,115	
8. 構造改革引当金		—		27,131		76,361	
9. 製品自主回収引当金		—		170,270		225,000	
10. その他		330,914		410,310		405,884	
流動負債合計		4,816,975	25.9	4,895,473	27.1	5,894,565	30.7
II 固定負債							
1. 社債		187,500		125,000		150,000	
2. 長期借入金		540,000		460,000		500,000	
3. 退職給付引当金		785,949		745,785		751,238	
4. 役員退職引当金		4,359		1,666		4,359	
5. その他		2,150		3,399		2,150	
固定負債合計		1,519,959	8.2	1,335,850	7.4	1,407,748	7.3
負債合計		6,336,934	34.1	6,231,324	34.5	7,302,313	38.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		89,856	0.5	—	—	98,703	0.5
(資本の部)							
I 資本金		1,707,000	9.2	—	—	1,707,000	8.9
II 資本剰余金		2,863,065	15.5	—	—	2,863,065	14.9
III 利益剰余金		7,915,012	42.6	—	—	7,639,051	39.7
IV その他有価証券評価 差額金		81,168	0.4	—	—	23,640	0.1
V 為替換算調整勘定		△10,407	△0.1	—	—	△3,540	△0.0
VI 自己株式		△401,761	△2.2	—	—	△402,362	△2.1
資本合計		12,154,076	65.4	—	—	11,826,854	61.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,580,868	100.0	—	—	19,227,871	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,707,000	9.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,863,065	15.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	7,525,543	41.7	—	—
4 自己株式		—	—	△402,408	△2.2	—	—
株主資本合計		—	—	11,693,199	64.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	34,681	0.2	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△1,613	△0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	33,068	0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	94,979	0.5	—	—
純資産合計		—	—	11,821,247	65.5	—	—
負債純資産合計		—	—	18,052,571	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※8		6,533,369	100.0		6,842,920	100.0		17,368,457	100.0
II 売上原価			4,730,168	72.4		4,914,737	71.8		12,597,655	72.5
売上総利益			1,803,201	27.6		1,928,183	28.2		4,770,802	27.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,202,695	33.7		1,922,851	28.1		4,537,701	26.2
営業利益又は営業損失(△)			△399,494	△6.1		5,331	0.1		233,100	1.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,238			828			3,314		
2. 受取配当金		4,518			5,756			4,803		
3. 受取賃貸料		11,696			9,078			22,721		
4. 持分法による投資利益		—			13,041			—		
5. 為替差益		6,620			1,755			18,480		
6. 和解金		8,000			—			—		
7. 受取保険金		—			32,527			—		
8. その他		10,004	42,077	0.6	17,789	80,776	1.2	30,709	80,028	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,775			8,372			17,922		
2. 支払手数料		1,371			—			1,371		
3. 支払賃借料		1,488			600			2,204		
4. 持分法による投資損失		2,112			—			11,210		
5. その他		2,064	16,812	0.2	2,064	11,037	0.2	4,129	36,837	0.2
経常利益又は経常損失(△)			△374,228	△5.7		75,071	1.1		276,291	1.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	13,544			1,350			13,668		
2. 投資有価証券売却益		—			—			177,688		
3. 貸倒引当金戻入益		1,200	14,744	0.2	4,677	6,027	0.1	820	192,176	1.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※3	12,253			728			20,874		
2. 減損損失	※4	—			—			181,387		
3. 土地圧縮損		13,544			—			13,544		
4. 構造改革損失	※5	—			—			184,991		
5. 退職加算金	※6	—			—			237,304		
6. たな卸資産廃棄損		—			—			158,176		
7. たな卸資産評価損		—			—			180,596		
8. 製品自主回収損失	※7	—	25,798	0.4	—	728	0.0	225,000	1,201,876	6.9
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△385,282	△5.9		80,369	1.2		△733,408	△4.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		66,726		26,350		139,685	
法人税等調整額		△176,773	△110,046	40,966	67,317	△321,852	△182,166
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			8,469		△3,358		8,424
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△283,705		16,410		△559,666
			0.1		△0.0		0.0
			△4.3		0.2		△3.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,863,065		2,863,065
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,863,065		2,863,065
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,332,872		8,332,872
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		283,705		559,666	
2. 配当金		122,455		122,455	
3. 役員賞与		11,700		11,700	
(うち、監査役賞与)		(—)	417,860	(—)	693,821
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			7,915,012		7,639,051

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,065	7,639,051	△402,362	11,806,754
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△122,319	—	△122,319
役員賞与（注）	—	—	△7,600	—	△7,600
中間純利益	—	—	16,410	—	16,410
自己株式の取得	—	—	—	△46	△46
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△113,508	△46	△113,554
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,065	7,525,543	△402,408	11,693,199

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,640	△3,540	20,099	98,703	11,925,557
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△122,319
役員賞与（注）	—	—	—	—	△7,600
中間純利益	—	—	—	—	16,410
自己株式の取得	—	—	—	—	△46
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	11,040	1,927	12,968	△3,723	9,244
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	11,040	1,927	12,968	△3,723	△104,310
平成18年9月30日 残高 (千円)	34,681	△1,613	33,068	94,979	11,821,247

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間純利 益又は税金等調整前中 間(当期)純損失(△)		△385,282	80,369	△733,408
減価償却費		134,407	126,609	283,954
減損損失		—	—	181,387
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		784	△6,869	1,965
退職給付引当金の増減 額(減少:△)		△37,302	△6,630	△75,025
役員退職引当金の増減 額(減少:△)		△11,984	△2,693	△11,984
賞与引当金の増減額 (減少:△)		56,507	892	76,722
構造改革引当金の増減 額(減少:△)		—	△49,230	76,361
製品自主回収引当金の 増減額(減少:△)		—	△54,729	225,000
受取利息及び受取配当 金		△5,756	△6,584	△8,117
支払利息		9,775	8,372	17,922
売上債権の増減額 (増加:△)		2,263,062	2,114,602	163,436
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,205,351	△303,578	△187,802
仕入債務の増減額 (減少:△)		△574,296	△1,373,532	340,320
前受金の増減額 (減少:△)		484,057	743,550	179,471
信託受益権の増減額 (増加:△)		25,910	264,740	△153,848
役員賞与の支払額		△11,700	△7,600	△11,700
その他		△314,287	△110,347	△65,895
小計		428,544	1,417,341	298,759
利息及び配当金の受取 額		6,232	6,932	8,305
利息の支払額		△9,944	△8,576	△18,221
法人税等の支払額		△78,045	△83,470	△156,633
法人税等の還付額		88,347	24,329	88,347
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		435,133	1,356,557	220,556

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△322,702	△609,992	△324,100
定期預金の払戻による 収入		554,327	312,490	556,607
有形固定資産の取得に よる支出		△46,994	△91,721	△144,969
有形固定資産の売却に よる収入		—	32,390	—
無形固定資産の取得に よる支出		△3,905	△5,921	△119,207
投資有価証券の取得に よる支出		△147	△185	—
投資有価証券の売却に よる収入		—	122,629	153,582
敷金の回収による収入		—	42,086	—
保険金の受取による収 入		—	86,387	—
その他		3,903	△8,213	22,554
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		184,481	△120,048	144,467
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△30,560	△48,988	△87,845
長期借入金の返済によ る支出		△40,000	△40,000	△80,000
社債の償還による支出		△62,500	△62,500	△125,000
自己株式の取得による 支出		△8,939	△46	△9,540
配当金の支払額		△122,455	△122,319	△122,455
少数株主への配当金の 支払額		△14,028	△3,904	△14,028
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△278,482	△277,757	△438,869
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		449	219	△179
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少：△)		341,581	958,970	△74,025
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,746,406	3,672,380	3,746,406
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	4,087,988	4,631,351	3,672,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社</p> <p>(株)エフエスユニ西日本 (株)エフエスユニ東日本 (株)エフエスユニマネジメント 韓国セントラル(株) 韓国ユニ(株) 台湾優寧股份有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社</p> <p>(株)エフエスユニ (株)エフエスユニマネジメント 韓国セントラル(株) 韓国ユニ(株) 台湾優寧股份有限公司</p> <p>平成18年4月1日付でメンテナンス子会社の統合を次のとおり行っております。</p> <p>株式会社エフエスユニ西日本と株式会社エフエスユニ東日本について株式会社エフエスユニ西日本を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社エフエスユニとしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社</p> <p>(株)エフエスユニ西日本 (株)エフエスユニ東日本 (株)エフエスユニマネジメント 韓国セントラル(株) 韓国ユニ(株) 台湾優寧股份有限公司</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>(株)エフエスナゴヤ (株)チェーンマネジメント</p> <p>なお、(株)チェーンマネジメントは、持分100分の20未満ですが、実質的な影響力を持つこととなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>(株)エフエスナゴヤ (株)チェーンマネジメント</p> <p>なお、(株)チェーンマネジメントは、持分100分の20未満ですが、実質的な影響力を持つため、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>(株)エフエスナゴヤ (株)チェーンマネジメント</p> <p>なお、(株)チェーンマネジメントは、持分100分の20未満ですが、実質的な影響力を持つこととなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品…個別法による原 価法 標準品…移動平均法によ る原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産…定額法 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。 ③ 長期前払費用…定額法 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に定める一定期間（3 年）により、均等償却しており ます。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計 上しております。 ③ _____</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 注文品…同左 標準品…同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 一定期間（3年）により、均等 償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後 発生が見込まれる費用につい て、損失見込額を見積もって 計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 注文品…同左 標準品…同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に定める一定期間（3 年）により、均等償却しており ます。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 構造改革引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>④ —————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職引当金 当社は、平成11年 7月 1日付で役員退職金制度を廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 製品自主回収引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理の条件を充たしてお りますので、特例処理を採用 しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会で承認された資金 調達計画に基づき、借入金に 係る金利変動リスクをヘッジ しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の条件に該当するた め、その判定をもって有効性 の判定に代えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が181,387千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響額ははありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は11,726,268千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」及び「敷金の回収による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は13,544千円、「敷金の回収による収入」は5,817千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高 に含まれております。</p> <p>受取手形 141,388千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>578,652千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,472千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,984千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>13,544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,544千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p>_____</p> <p>(2) 固定資産除売却損</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,147千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,253千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	578,652千円	賞与引当金繰入額	115,162千円	退職給付費用	87,472千円	貸倒引当金繰入額	1,984千円	土地	13,544千円	計	13,544千円	工具器具及び備品	12,147千円	その他 (車両運搬具)	106千円	計	12,253千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>523,368千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>132,595千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88,163千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>840千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,350千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p>_____</p> <p>(2) 固定資産除売却損</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>728千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	523,368千円	賞与引当金繰入額	132,595千円	退職給付費用	88,163千円	貸倒引当金繰入額	840千円	建物	1,350千円	計	1,350千円	工具器具及び備品	728千円	計	728千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,164,417千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>130,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>174,393千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,785千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>13,544千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>82千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,668千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>1,605千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,605千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,268千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,164,417千円	賞与引当金繰入額	130,196千円	退職給付費用	174,393千円	貸倒引当金繰入額	2,785千円	土地	13,544千円	工具器具及び備品	82千円	その他 (車両運搬具)	41千円	計	13,668千円	その他 (機械及び装置)	1,605千円	計	1,605千円	工具器具及び備品	19,268千円	計	19,268千円
従業員給与手当	578,652千円																																																											
賞与引当金繰入額	115,162千円																																																											
退職給付費用	87,472千円																																																											
貸倒引当金繰入額	1,984千円																																																											
土地	13,544千円																																																											
計	13,544千円																																																											
工具器具及び備品	12,147千円																																																											
その他 (車両運搬具)	106千円																																																											
計	12,253千円																																																											
従業員給与手当	523,368千円																																																											
賞与引当金繰入額	132,595千円																																																											
退職給付費用	88,163千円																																																											
貸倒引当金繰入額	840千円																																																											
建物	1,350千円																																																											
計	1,350千円																																																											
工具器具及び備品	728千円																																																											
計	728千円																																																											
従業員給与手当	1,164,417千円																																																											
賞与引当金繰入額	130,196千円																																																											
退職給付費用	174,393千円																																																											
貸倒引当金繰入額	2,785千円																																																											
土地	13,544千円																																																											
工具器具及び備品	82千円																																																											
その他 (車両運搬具)	41千円																																																											
計	13,668千円																																																											
その他 (機械及び装置)	1,605千円																																																											
計	1,605千円																																																											
工具器具及び備品	19,268千円																																																											
計	19,268千円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																								
※4.	※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1026 389 1426 754"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産 (本社)</td> <td>建物、土地、 建築物等</td> <td>北九州市 小倉北区</td> </tr> <tr> <td>共用資産 (社宅用マン ション)</td> <td>建物、土地</td> <td>東京都豊島区 他 2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>その他 (遊休資産)</td> <td>建物、構築物 等</td> <td>北九州市 小倉北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 構造改革の実施により、本社（北九州市）の移転、保有資産の見直しに伴う費用等を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの該当金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1026 972 1426 1341"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>148,094</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,088</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,418</td> </tr> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピング化の方法 当社グループは、減損会計の適用にあたり事業資産については管理会計上の事業区分別、本社・厚生設備等の事業資産については共用資産として、また、賃貸資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、共用資産（社宅用マンション）の建物・土地につきましては、不動産鑑定評価額に基づき評価しており、共用資産（本社）及びその他（遊休資産）の建物・土地・構築物等については、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	主な用途	種類	場所	共用資産 (本社)	建物、土地、 建築物等	北九州市 小倉北区	共用資産 (社宅用マン ション)	建物、土地	東京都豊島区 他 2ヶ所	その他 (遊休資産)	建物、構築物 等	北九州市 小倉北区他	科目	金額（千円）	建物及び構築物	148,094	工具器具及び備品	11,088	土地	21,418	その他(機械及び装置)	786	合計	181,387
主な用途	種類	場所																								
共用資産 (本社)	建物、土地、 建築物等	北九州市 小倉北区																								
共用資産 (社宅用マン ション)	建物、土地	東京都豊島区 他 2ヶ所																								
その他 (遊休資産)	建物、構築物 等	北九州市 小倉北区他																								
科目	金額（千円）																									
建物及び構築物	148,094																									
工具器具及び備品	11,088																									
土地	21,418																									
その他(機械及び装置)	786																									
合計	181,387																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5. _____	※5. _____	※5. 構造改革損失 構造改革の一環としての組織再編に伴う事務所移転費用及び不採算事業の撤退費用等であります。
※6. _____	※6. _____	※6. 退職加算金 希望退職者の募集に伴う退職加算金であります。
※7. _____	※7. _____	※7. 製品自主回収損失 平成18年4月に発表したアンプル式エチレンオキッド滅菌システム輸入販売停止及び自主回収に関する回収費用を計上しております。なお、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。
※8. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※8. 同左	※8. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,979,200	—	—	12,979,200
合計	12,979,200	—	—	12,979,200
自己株式				
普通株式(注)	747,290	60	—	747,350
合計	747,290	60	—	747,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,319	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの。

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,380,351千円 有価証券勘定 30,548千円 預金期間が3か月を超える定期預金 Δ 322,911千円 現金及び現金同等物 4,087,988千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,353,833千円 有価証券勘定 ー千円 預金期間が3か月を超える定期預金 Δ 722,482千円 現金及び現金同等物 4,631,351千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,996,480千円 有価証券勘定 ー千円 預金期間が3か月を超える定期預金 Δ 324,100千円 現金及び現金同等物 3,672,380千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>235,749</td> <td>99,792</td> <td>135,957</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>31,359</td> <td>15,452</td> <td>15,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,109</td> <td>115,244</td> <td>151,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	235,749	99,792	135,957	その他(車両運搬具)	31,359	15,452	15,907	合計	267,109	115,244	151,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>217,713</td> <td>79,566</td> <td>138,147</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>22,684</td> <td>11,848</td> <td>10,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,398</td> <td>91,414</td> <td>148,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	217,713	79,566	138,147	その他(車両運搬具)	22,684	11,848	10,836	合計	240,398	91,414	148,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>227,922</td> <td>102,666</td> <td>125,256</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>35,133</td> <td>20,497</td> <td>14,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,056</td> <td>123,163</td> <td>139,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	227,922	102,666	125,256	その他(車両運搬具)	35,133	20,497	14,635	合計	263,056	123,163	139,892
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	235,749	99,792	135,957																																															
	その他(車両運搬具)	31,359	15,452	15,907																																															
	合計	267,109	115,244	151,864																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	217,713	79,566	138,147																																															
	その他(車両運搬具)	22,684	11,848	10,836																																															
	合計	240,398	91,414	148,984																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	227,922	102,666	125,256																																																
その他(車両運搬具)	35,133	20,497	14,635																																																
合計	263,056	123,163	139,892																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,865千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,864千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,999千円	1年超	96,865千円	合計	151,864千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,747千円	1年超	97,236千円	合計	148,984千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,325千円	1年超	89,566千円	合計	139,892千円																															
1年内	54,999千円																																																		
1年超	96,865千円																																																		
合計	151,864千円																																																		
1年内	51,747千円																																																		
1年超	97,236千円																																																		
合計	148,984千円																																																		
1年内	50,325千円																																																		
1年超	89,566千円																																																		
合計	139,892千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,672千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,672千円	減価償却費相当額	34,672千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,529千円	減価償却費相当額	34,529千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,672千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,672千円	減価償却費相当額	67,672千円																																					
支払リース料	34,672千円																																																		
減価償却費相当額	34,672千円																																																		
支払リース料	34,529千円																																																		
減価償却費相当額	34,529千円																																																		
支払リース料	67,672千円																																																		
減価償却費相当額	67,672千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																	
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	180,867	317,054	136,187
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	180,867	317,054	136,187

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	137,322
マネー・マネジメント・ファンド	30,548

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	82,707	140,897	58,189
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,707	140,897	58,189

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	137,322

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	82,522	122,187	39,665
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,522	122,187	39,665

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	137,322

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 993円58銭 1株当たり中間純損失金額 23円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 958円67銭 1株当たり中間純利益金額 1円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 966円26銭 1株当たり当期純損失金額 46円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△283,705	16,410	△559,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	7,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(7,600)
普通株式に係る中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)(千円)	△283,705	16,410	△567,266
期中平均株式数(千株)	12,237	12,231	12,234

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	11,821,247	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	94,979	—
(うち少数株主持分)	(—)	94,979	(—)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	—	11,726,268	—
一株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	—	12,231	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1. 公開買付に関する意見の内容及び理由</p> <p>平成18年10月2日開催の取締役会において、グリーンホスピタルサプライ株式会社（以下「公開買付者」）が実施する当社株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）について賛同の意を表明することを決議し、平成18年10月3日付をもって証券取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。</p> <p>当社といたしましては、公開買付者が本公開買付けを行なうことについて、公開買付者が提言するファシリティサービスを切り口にコンサルティングから各種サービスまでを一体的に提供するトータルソリューション企業への進展は当社が従来より提示していたポリシーと方向を同じくするものであり、更に多様な企業集団の形成による企業規模と資金力の確保を実行して行く方針は、当社の企業価値のさらなる向上が期待できると判断しており、賛同を表明いたします。</p> <p>2. 公開買付者の概要</p> <p>(1) 商号 グリーンホスピタルサプライ株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 医療機器・医療設備・医療用システムの販売・メンテナンス、病医院・介護福祉施設などの新規開業・移転・増改築支援コンサルティング、病医院・介護福祉施設などの経営コンサルティング、医療機器等のリース・レンタル、診療材料・医療用消耗品等の販売、診療材料の一番（SPD）システムの構築及び運営、調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等</p> <p>(3) 設立年月日 平成4年8月27日</p> <p>(4) 本店所在地 大阪府吹田市春日3丁目20番8号</p> <p>(5) 資本金の額 56億6,708万円 (平成18年3月31日現在)</p> <p>3. 公開買付後の親会社及び主要株主の異動 (異動日 平成18年11月9日)</p> <p>(1) 新たに親会社となる会社 名称 グリーンホスピタルサプライ株式会社 所有議決権数 66,194個 議決権総数に対する割合 54.15%</p> <p>(2) 主要株主となるもの 名称 グリーンホスピタルサプライ株式会社 所有議決権数 66,194個 議決権総数に対する割合 54.15%</p> <p>(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は、平成18年3月31日現在の総株主の議決権の数（122,238個、証券保管振替機構名義の普通株式に係る議決権の数50個を控除）を基準に算出しております。</p> <p>2. 総株主の議決権の数に対する割合の計算は、小数点以下第三位を四捨五入しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,489,882		4,484,609		3,319,932	
2. 受取手形	※3	1,516,122		1,510,045		1,633,549	
3. 売掛金		921,701		761,610		1,321,258	
4. 完成工事未収入金		348,991		446,330		1,283,389	
5. たな卸資産		3,131,270		2,728,914		2,466,668	
6. 繰延税金資産		214,791		329,522		350,712	
7. その他	※2	837,327		665,183		1,047,229	
貸倒引当金		△6,300		△2,800		△6,680	
流動資産合計		10,453,787	67.0	10,923,415	70.6	11,416,059	70.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,448,061		1,247,866		1,292,023	
(2) 土地		1,872,594		1,821,349		1,843,976	
(3) その他	※1	213,757		175,726		186,915	
有形固定資産合計		3,534,413		3,244,942		3,322,915	
2. 無形固定資産		164,854		155,907		172,786	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		856,110		679,953		661,243	
(2) 繰延税金資産		216,939		229,367		245,918	
(3) その他		383,506		251,084		384,996	
貸倒引当金		△1,869		△3,270		△2,670	
投資その他の資産 合計		1,454,687		1,157,136		1,289,489	
固定資産合計		5,153,954	33.0	4,557,986	29.4	4,785,191	29.5
資産合計		15,607,742	100.0	15,481,401	100.0	16,201,251	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		314,144		367,237		312,048	
2. 買掛金		1,575,550		944,816		1,933,307	
3. 工事未払金		389,333		716,923		931,737	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		80,000		80,000		80,000	
5. 未払金		70,076		70,263		171,308	
6. 未払法人税等		11,995		12,875		38,097	
7. 未成工事受入金		689,332		816,942		419,211	
8. 賞与引当金		97,333		133,700		114,000	
9. 構造改革引当金		—		27,131		75,842	
10. 製品自主回収引 当金		—		170,270		225,000	
11. その他	※2	121,425		497,009		103,896	
流動負債合計		3,349,191	21.5	3,837,170	24.8	4,404,449	27.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		540,000		460,000		500,000	
2. 退職給付引当金		610,490		547,746		574,742	
3. 役員退職引当金		4,359		1,666		4,359	
4. その他		2,150		2,150		2,150	
固定負債合計		1,157,000	7.4	1,011,563	6.5	1,081,252	6.7
負債合計		4,506,192	28.9	4,848,734	31.3	5,485,701	33.9
(資本の部)							
I 資本金		1,707,000	10.9	—	—	1,707,000	10.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,863,061		—		2,863,061	
2. その他資本剰余 金		3		—		3	
資本剰余金合計		2,863,065	18.4	—	—	2,863,065	17.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		243,000		—		243,000	
2. 任意積立金		6,300,000		—		6,300,000	
3. 中間未処分利益又 は当期末処理損失 (△)		309,078		—		△18,793	
利益剰余金合計		6,852,078	43.9	—	—	6,524,206	40.3
IV その他有価証券評価 差額金		81,168	0.5	—	—	23,640	0.1
V 自己株式		△401,761	△2.6	—	—	△402,362	△2.5
資本合計		11,101,550	71.1	—	—	10,715,549	66.1
負債・資本合計		15,607,742	100.0	—	—	16,201,251	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,707,000	11.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,863,061		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	3		—	—
資本剰余金合計		—	—	2,863,065	18.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	243,000		—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	6,000,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	187,330		—	—
利益剰余金合計		—	—	6,430,330	41.5	—	—
4 自己株式		—	—	△402,408	△2.6	—	—
株主資本合計		—	—	10,597,986	68.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	34,681	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	34,681	0.2	—	—
純資産合計		—	—	10,632,667	68.7	—	—
負債純資産合計		—	—	15,481,401	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※5	3,505,531	100.0	4,224,442	100.0	10,608,644	100.0
II 売上原価		2,421,146	69.1	2,847,658	67.4	7,482,243	70.5
売上総利益		1,084,384	30.9	1,376,784	32.6	3,126,401	29.5
III 販売費及び一般管理 費		1,459,506	41.6	1,369,079	32.4	3,064,056	28.9
営業利益又は営業 損失		△375,122	△10.7	7,704	0.2	62,344	0.6
IV 営業外収益	※1	87,130	2.5	64,095	1.5	126,892	1.2
V 営業外費用	※2	17,504	0.5	11,754	0.3	32,583	0.3
経常利益又は経常 損失(△)		△305,497	△8.7	60,046	1.4	156,653	1.5
VI 特別利益	※3	14,744	0.4	5,230	0.1	192,094	1.8
VII 特別損失	※4 ※7 ※8 ※9 ※10	25,692	0.7	728	0.0	1,093,910	10.3
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△)		△316,444	△9.0	64,547	1.5	△745,163	△7.0
法人税、住民税及 び事業税		5,178		5,848		30,236	
法人税等調整額		△127,861	△3.5	30,257	0.8	△253,766	△2.1
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)		△193,761	△5.5	28,442	0.7	△521,633	△4.9
前期繰越利益		502,840		—		502,840	
中間未処分利益又 は当期末処理損失 (△)		309,078		—		△18,793	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,061	3	2,863,065	243,000	6,300,000	△18,793	6,524,206	△402,362	10,691,909
中間会計期間中の変動額										
別途積立金取崩し(注)						△300,000	300,000	—		—
剰余金の配当(注)							△122,319	△122,319		△122,319
中間純利益							28,442	28,442		28,442
自己株式の取得									△46	△46
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△300,000	206,123	△93,876	△46	△93,922
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,061	3	2,863,065	243,000	6,000,000	187,330	6,430,330	△402,408	10,597,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,640	23,640	10,715,549
中間会計期間中の変動額			
別途積立金取崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△122,319
中間純利益			28,442
自己株式の取得			△46
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	11,040	11,040	11,040
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	11,040	11,040	△82,882
平成18年9月30日 残高 (千円)	34,681	34,681	10,632,667

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品……個別法による原価法 標準品……移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～45年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を見積もって計上しております。</p> <p>(4) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 構造改革引当金 同左</p> <p>(4) 製品自主回収引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(6) 役員退職引当金 役員退職金制度は、平成11年7月1日付で廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(6) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(6) 役員退職引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の条件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金前当期純損失が181,387千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 なお、当中間会計期間の損益に与える影響額ははありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は10,632,667千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,717,255千円	1,757,450千円	1,716,299千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	—————
※3 中間期末日満期手形	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 129,746千円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	532千円	645千円	1,073千円
受取配当金	37,902千円	25,749千円	38,187千円
受取賃貸料	31,875千円	26,798千円	63,315千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	4,193千円	3,672千円	8,104千円
支払手数料	1,371千円	－千円	1,371千円
支払賃借料	11,940千円	8,082千円	23,108千円
※3 特別利益の主要項目			
(1) 固定資産売却益			
建物	－千円	1,350千円	－千円
土地	13,544千円	－千円	13,544千円
その他(車両運搬具)	－千円	－千円	41千円
(2) 投資有価証券売却益	－千円	－千円	177,688千円
(3) 貸倒引当金戻入益	－千円	3,880千円	820千円
※4 特別損失の主要項目			
(1) 固定資産除売却損			
① 固定資産売却損			
その他(機械及び装置)	－千円	－千円	767千円
② 固定資産除売却損			
その他(工具器具及び備品)	12,147千円	728千円	12,147千円
(2) 減損損失	－千円	－千円	181,387千円
(3) 土地圧縮損	13,544千円	－千円	13,544千円
(4) 構造改革損失	－千円	－千円	173,608千円
(5) 退職加算金	－千円	－千円	167,112千円
(6) たな卸資産廃棄損	－千円	－千円	139,746千円
(7) たな卸資産評価損	－千円	－千円	180,596千円
(8) 製品自主回収損失	－千円	－千円	225,000千円
※5 売上高の季節的変動	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同左	—————
6 減価償却実施額			
有形固定資産	71,165千円	61,298千円	140,220千円
無形固定資産	19,863千円	21,754千円	41,325千円
長期前払費用	247千円	247千円	495千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
※7 減損損失			<p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1118 353 1439 779"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産 (本社)</td> <td>建物、 土地、 構築物等</td> <td>北九州市 小倉北区</td> </tr> <tr> <td>共用資産 (社宅用マ ンション)</td> <td>建物、 土地</td> <td>東京都 豊島区 他2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>その他 (遊休資 産)</td> <td>建物、 構築物等</td> <td>北九州市 小倉北区 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 構造改革の実施により、本社（北九州市）の移転、保有資産の見直しに伴う費用等を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの該当金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1118 1104 1439 1529"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>135,685</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,409</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,088</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピング化の方法 当社は、減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の事業区分別、本社・厚生設備等の事業資産については共用資産として、また、賃貸資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p>	主な用途	種類	場所	共用資産 (本社)	建物、 土地、 構築物等	北九州市 小倉北区	共用資産 (社宅用マ ンション)	建物、 土地	東京都 豊島区 他2ヶ所	その他 (遊休資 産)	建物、 構築物等	北九州市 小倉北区 他	科目	金額（千円）	建物	135,685	構築物	12,409	機械及び装置	786	工具器具及び備品	11,088	土地	21,418	合計	181,387
主な用途	種類	場所																											
共用資産 (本社)	建物、 土地、 構築物等	北九州市 小倉北区																											
共用資産 (社宅用マ ンション)	建物、 土地	東京都 豊島区 他2ヶ所																											
その他 (遊休資 産)	建物、 構築物等	北九州市 小倉北区 他																											
科目	金額（千円）																												
建物	135,685																												
構築物	12,409																												
機械及び装置	786																												
工具器具及び備品	11,088																												
土地	21,418																												
合計	181,387																												

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※8. 構造改革損失</p> <p>※9. 退職加算金</p> <p>※10. 製品自主回収損失</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、共用資産（社宅用マンション）の建物・土地につきましては、不動産鑑定評価額に基づき評価しており、共用資産（本社）及びその他（遊休資産）の建物・土地・構築物等については、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>構造改革の一環としての組織再編に伴う事務所移及び不採算事業の撤退費用等であります。</p> <p>希望退職者の募集に伴う退職加算金であります。</p> <p>平成18年4月に発表したアンプル式エチレンオキッド滅菌システム輸入販売停止及び自主回収に関する回収費用を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において必要と認め合理的な損失見込額を見積もって計上しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	747,290	60	—	747,350
合計	747,290	60	—	747,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>173,273</td> <td>83,867</td> <td>89,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,273</td> <td>83,867</td> <td>89,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	173,273	83,867	89,405	合計	173,273	83,867	89,405	1年内	34,603千円	1年超	54,801千円	合計	89,405千円	支払リース料	23,197千円	減価償却費相当額	23,197千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>165,889</td> <td>54,106</td> <td>111,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,889</td> <td>54,106</td> <td>111,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	165,889	54,106	111,783	合計	165,889	54,106	111,783	1年内	36,099千円	1年超	75,684千円	合計	111,783千円	支払リース料	25,564千円	減価償却費相当額	25,564千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>180,475</td> <td>83,192</td> <td>97,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,475</td> <td>83,192</td> <td>97,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	180,475	83,192	97,283	合計	180,475	83,192	97,283	1年内	34,443千円	1年超	62,839千円	合計	97,283千円	支払リース料	45,345千円	減価償却費相当額	45,345千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他	173,273	83,867	89,405																																																																		
合計	173,273	83,867	89,405																																																																		
1年内	34,603千円																																																																				
1年超	54,801千円																																																																				
合計	89,405千円																																																																				
支払リース料	23,197千円																																																																				
減価償却費相当額	23,197千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他	165,889	54,106	111,783																																																																		
合計	165,889	54,106	111,783																																																																		
1年内	36,099千円																																																																				
1年超	75,684千円																																																																				
合計	111,783千円																																																																				
支払リース料	25,564千円																																																																				
減価償却費相当額	25,564千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他	180,475	83,192	97,283																																																																		
合計	180,475	83,192	97,283																																																																		
1年内	34,443千円																																																																				
1年超	62,839千円																																																																				
合計	97,283千円																																																																				
支払リース料	45,345千円																																																																				
減価償却費相当額	45,345千円																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 907円54銭 1株当たり中間純損失金額 15円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 869円26銭 1株当たり中間純利益金額 2円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 876円03銭 1株当たり当期純損失金額 42円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△193,761	28,442	△521,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△193,761	28,442	△521,633
期中平均株式数(千株)	12,237	12,231	12,234

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	10,632,667	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	—	10,632,667	—
一株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	—	12,231	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1. 公開買付に関する意見の内容及び理由</p> <p>平成18年10月2日開催の取締役会において、グリーンホスピタルサプライ株式会社（以下「公開買付者」）が実施する当社株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）について賛同の意を表明することを決議し、平成18年10月3日付をもって証券取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。</p> <p>当社といたしましては、公開買付者が本公開買付けを行なうことについて、公開買付者が提言するファシリティサービスを切り口にコンサルティングから各種サービスまでを一体的に提供するトータルソリューション企業への進展は当社が従来より提示していたポリシーと方向を同じくするものであり、更に多様な企業集団の形成による企業規模と資金力の確保を実行して行く方針は、当社の企業価値のさらなる向上が期待できると判断しており、賛同を表明いたします。</p> <p>2. 公開買付者の概要</p> <p>(1) 商号 グリーンホスピタルサプライ株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 医療機器・医療設備・医療用システムの販売・メンテナンス、病医院・介護福祉施設などの新規開業・移転・増改築支援コンサルティング、病医院・介護福祉施設などの経営コンサルティング、医療機器等のリース・レンタル、診療材料・医療用消耗品等の販売、診療材料の一番（SPD）システムの構築及び運営、調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等</p> <p>(3) 設立年月日 平成4年8月27日</p> <p>(4) 本店所在地 大阪府吹田市春日3丁目20番8号</p> <p>(5) 資本金の額 56億6,708万円 (平成18年3月31日現在)</p> <p>3. 公開買付後の親会社及び主要株主の異動 (異動日 平成18年11月9日)</p> <p>(1) 新たに親会社となる会社 名称 グリーンホスピタルサプライ株式会社 所有議決権数 66,194個 議決権総数に対する割合 54.15%</p> <p>(2) 主要株主となるもの 名称 グリーンホスピタルサプライ株式会社 所有議決権数 66,194個 議決権総数に対する割合 54.15%</p> <p>(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は、平成18年3月31日現在の総株主の議決権の数（122,238個、証券保管振替機構名義の普通株式に係る議決権の数50個を控除）を基準に算出しております。</p> <p>2. 総株主の議決権の数に対する割合の計算は、小数点以下第三位を四捨五入しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年11月9日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 工藤 雅春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 工藤 雅春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の株式を対象とする公開買付けが行われた結果、親会社及び主要株主に異動が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 工藤 雅春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 工藤 雅春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の株式を対象とする公開買付けが行われた結果、親会社及び主要株主に異動が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。